

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アドバンスト・メディア

コード番号 3773 URL <http://www.advanced-media.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 吉田 一也 TEL 03-5958-1031

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,090	△59.1	△595	—	△557	—	△527	—
20年3月期	2,688	△14.2	△1,295	—	△1,337	—	△3,619	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△3,701.18	—	△26.9	△23.0	△54.6
20年3月期	△29,071.85	—	△113.4	△31.5	△48.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 31百万円 20年3月期 △19百万円

当連結会計年度において、連結子会社であったエムシーツー株式会社の全株式を譲渡しております。また連結子会社であった株式会社ボイスドメインサービス、株式会社ボイスキャピタル・ソリューションにおいても清算が完了しております。従って平成21年3月期の連結経営成績の売上高は、大幅に減少しておりますが、主な要因は前述の子会社の譲渡及び清算によるものであります。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	2,130	12,859.55	1,852	12,859.55	86.7	12,859.55	12,859.55	
20年3月期	2,717	15,103.10	2,080	15,103.10	76.2	15,103.10	15,103.10	

(参考) 自己資本 21年3月期 1,846百万円 20年3月期 2,070百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△461	△41	350	1,384
20年3月期	△920	△165	887	1,537

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	580	16.6	△310	—	△315	—	△320	—	△2,228.38
通期	1,420	30.2	△390	—	△395	—	△398	—	△2,771.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 143,602株 20年3月期 137,077株
  - ② 期末自己株式数 21年3月期 0株 20年3月期 0株
- 1株当たり当期純損失(連結)の算定の基礎となる株式数については46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,081	△15.3	△567	—	△561	—	△569	—
20年3月期	1,276	△17.1	△1,177	—	△1,192	—	△3,675	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△4,001.45	—
20年3月期	△29,523.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,275	2,005	87.9	13,925.61
20年3月期	2,593	2,222	85.3	16,139.65

(参考) 自己資本 21年3月期 1,999百万円 20年3月期 2,212百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融資本市場の混乱を発端とする世界的な景気後退を背景に、急激な円高、株価の大幅な下落等が企業の収益・財務を強く圧迫しており、先行きの不透明感が増しております。

このような情勢のもと、当社グループは、平成20年5月15日付発表の「中期経営計画」に基づき、当連結会計年度の目標である、コアドメインの確立による売上の安定化および原価率低減・固定費削減による収益力の向上達成に向け、各施策を実施してまいりました。

売上に関しては、医療分野におきまして、薬事法改正、オンライン請求義務化等に起因する大手調剤薬局等の新規投資の手控えの影響を受け、調剤薬局向け製品の売上が一部伸び悩みましたが、病院、クリニック向け『AmiVoice® EX』シリーズの販売が堅調に推移し、安定的な収益源となりました。一方、コールセンタ関連分野におきましては、特に金融機関向け大型案件などが信用収縮、景気低迷の顕在化の影響を大きく受け、成約に至らず、他方で製造・流通向け等金融機関以外の企業への導入に力点を移したものの、ソリューション部門の落ち込みをカバーするには至りませんでした。また、モバイル分野においては、富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホン」シリーズにおける当社DSR（分散型音声認識技術）クライアント搭載によるライセンス収入、ならびに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供「音声入力メール」関連の受託開発などの取組みによって、一定の成果を上げることができました。

損益に関しては、「経営改善計画」に基づく施策推進を継続的に行い、収益性が大幅に改善いたしました。前連結会計年度におけるソフトウェア資産の臨時償却および減損によって償却負担が大幅に軽減したことに加え、受注プロジェクトの峻別・徹底したプロジェクトの進捗管理により原価率が低減し、さらに教育やモバイル分野におけるライセンス収入の比率の高まり等によって売上高総利益率が大幅に改善いたしました。また、オフィス移転、人件費抑制、支払手数料削減等による販売管理費抑制の効果も顕在化してきております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,090百万円（前年同期は売上高2,668百万円）、営業損失は595百万円（前年同期は営業損失1,295百万円）、経常損失557百万円（前年同期は経常損失1,337百万円）、当期純損失は527百万円（前年同期は当期純損失3,619百万円）と赤字幅を縮小いたしました。

自己資本充実による財務体質の強化および研究開発資金確保のため、平成19年10月に発行した新株予約権の行使によって、第1四半期連結会計期間において357百万円を調達いたしました。第2四半期連結会計期間以降においては、同新株予約権の行使等による資金調達は行っておりません。

なお、平成20年9月24日付でタイ王国に音声認識ソリューションの開発および提供を目的としてAMIVOICE THAI CO., LTD. を設立いたしました。当連結会計年度における損益への影響は軽微であります。

音声事業のうち各部門の状況は、以下のとおりです。

#### プロダクト部門

医療分野においては、電子カルテにおける音声入力に対応した『AmiVoice® EX』シリーズ販売が堅調に推移し、医療関連施設への導入は2,900施設を超えるまでとなりました。また既存顧客セグメントの深耕を図るべく、中・大規模病院向け営業に注力した結果、放射線科向け製品販売が伸び、さらに販売代理店網の再構築によって、クリニック向け製品販売が安定的な売上を計上しました。加えて、大手生命保険会社からの保険処理業務時の診断書入力支援システムの追加導入にも成功しました。また、『AmiVoice® EX』シリーズの機能を応用した眼科・整形外科向けパッケージソフトや、財団法人聖路加国際病院の協力のもと、内視鏡レポート作成用パッケージソフトを開発し、販売を開始しました。一方、薬事法改正に伴う大手調剤薬局の新規投資の手控えが、上半期に特に影響を及ぼし、調剤薬局向け製品の販売は伸び悩みました。

議事録分野においては、地方自治体向け5件（豊田市、福生市、敦賀市、鯖江市、佐賀市）、民間向け6件の新規案件を獲得しました。また、11月には沼津市議会において「会議記録内の発言内容と映像のリンクの自動化」に日本で初めて成功した新しい映像配信システムの運用をスタートさせました。さらに、下半期においては次期における大型案件獲得にむけ、営業活動を積極的に展開しました。

結果として、部門全体で前年を上回る売上高となりました。

#### ソリューション部門

主力の金融分野においては、コンプライアンス重視の機運の高まりから、コールセンタ向けソリューションへの注目は高く、みずほ情報総研株式会社など有力な金融系開発パートナーとの新規連携により共同マーケティングを開始し、営業案件の積上げは堅調に推移してまいりました。しかしながら、世界的な金融危機の影響を受け、見込んでい

た大型案件等が受注に至らず、目標の売上高を達成することができませんでした。

製造・流通分野においては、コールセンタ向けソリューションが、富士フイルム株式会社、株式会社日立ハイテク フィールドディングなど大手企業で採用され比較的堅調な受注を続けております。さらに、モバイルを使った営業・業務支援ソリューションに注力して営業活動を行っており、東邦薬品株式会社向け営業担当者支援サービス「MEISSA (メイサ)」への採用を始め、今後の新しい事業拡大への布石となる取り組みは進んでいますが、全体としては、設備投資抑制の影響を受け、受注が伸び悩みました。

モバイル分野においては、当社音声認識技術AmiVoice®が採用された株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供の「音声入力メール」サービスが好評を博しており、順調な立ち上がりを示しております。平成20年10月には、当社「音声入力メール」技術のバリアフリーでのメール利用への貢献および海外展開への可能性をご評価いただき、IPA主催「SPOTY2008 (ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー®)」\*を受賞いたしました。また、平成20年4月発売の富士通株式会社製FOMA®端末「らくらくホン プレミアム」に続き平成20年8月発売の「らくらくホンV」、平成21年4月発売の「らくらくホン ベーシックII」にも当社のDSR (分散型音声認識技術) クライアントが搭載され、「音声入力メール」を利用できる端末も増加してきております。さらに、米アップル社製携帯電話iPhone向けにも音声認識エンジンを開発、それを利用した音声認識ゲームコンテンツを販売開始いたしました。また、Webとモバイルを組み合わせた、広告主向けの音声を使ったキャンペーン企画や、モバイル端末とIVR (自動音声応答システム) 連携など新たな取り組みを積極的に進めました。

\*経済産業省の外郭団体である独立行政法人・情報処理推進機構 (IPA) が、国内で流通している申請されたソフトウェア・プロダクトの中から、年間を通じて最も優秀なソフトウェア・プロダクトをその年の「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー®」として認定、表彰する制度。

教育分野では、既に期初より採用されている株式会社ベネッセコーポレーションの提供する次世代型通信講座「進研ゼミ+i」中1コースに加えて、中2コースへも採用が決定するなどeラーニング分野における販売が堅調に推移しております。また、日本人のための英語発音ソフトにAmiVoice®が搭載されるなど英語発音矯正分野において順調に事業拡大が進んでおります。加えて、外国人留学生や外国人労働者向け「日本語発音レッスン」システムを早稲田大学と共同開発し、導入されるなど新しい試みも開始いたしました。

結果として、部門全体で前年を下回る売上高となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループは、当連結会計年度におけるグループ企業の再編に伴い、音声事業に経営資源を集中、特化してまいりました。特に平成20年5月15日付発表の「中期経営計画」のもと、金融、医療等をコアドメインとして売上のスケールアップを目指しております。サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の影響を大きく受けて、急激なスケールアップは見込めず今後も厳しい経営環境が続くことが予想されますが、引き続き「中期経営計画」の基本方針に基づき、収益力の向上、キャッシュ・フローの改善を軸に業績の向上に努力してまいります。

各事業部門における詳細は、以下のとおりです。

#### プロダクト事業

##### 医療分野

- パッケージ製品 (『AmiVoice® EX』シリーズ) 販売拡大のためのパートナー連携強化
  - ・ 大手医療製品ベンダへの音声認識組込み事業モデル構築
  - ・ 地域密着代理店とのパートナー連携強化 ・ インターネット販売やアフィリエイトモデル等新規販売チャネル開拓
- 医療ビジネス向けトータルソリューション強化
  - ・ 最先端医療施設、中・大規模病院等へのソリューション提案強化
  - ・ 新規ソリューションの提案 (生・損保向け診断書入力システム等)

##### 議事録分野

- 販売網拡大のためのパートナー連携強化、ソリューション提案強化
  - ・ 公共団体、医療、教育機関等に強い地域密着代理店との連携強化

- ・映像配信等新しいソリューションとの組み合わせによる提案

#### ソリューション事業

##### 金融・産業分野

- リスク管理・コンプライアンス対応の音声認識サポート事業拡大
  - ・金融機関向けコールセンタサポートソリューション
  - ・製造・流通等金融以外の企業へ向けたコールセンタソリューションの導入
- 営業・業務活動支援ソリューションの拡大
  - ・営業日報入力など営業活動支援モバイルソリューションの展開

##### モバイル分野

- 「音声入力メール」技術の企業向け営業支援システムおよび一般消費者向け各種携帯コンテンツによるサービス事業への展開
  - ・DSR（分散型音声認識）、HSR（ハイブリッド型音声認識）技術の深耕
  - ・Webとモバイルを組み合わせた、広告主向けの音声を使ったキャンペーン企画や、モバイル端末とIVR（自動音声応答システム）連携など新たな取り組みの強化

##### エンターテインメント&教育分野

- 「英語発音矯正ソフト」を核としたeラーニング分野への取り組み強化
- 外国人向け日本語発音矯正分野におけるサービス確立と拡販
- 上記施策実行のためのパートナー連携強化

これにより、連結通期の売上高は1,420百万円を予想しております。

損益面におきましては、ソリューション事業強化・ライセンス収入比率の増加・社内開発リソースの有効活用による外注費の削減・開発工数管理の徹底等、原価率低減施策の実行と、販売費および一般管理費の削減等を図り、経常損失は395百万円、当期純損失は398百万円を見込んでおります。

#### （中期経営計画等の進捗状況）

当社グループは、平成19年9月28日付「経営改善計画」発表以来、収益性改善を目標に、各施策を実行してまいりましたが、平成20年5月に、新たな経営目標の明確化と実践を目指し、平成21年3月期から平成23年3月期までの中期経営計画を策定して、経営改善計画と統合し、同計画に基づき、具体的に各施策を実施いたしました。

当連結会計年度は、事業の統廃合を積極的に実施し、音声事業に経営資源を集中させ、同事業に特化しました。

その結果、概ね計画通りに事業が進捗しており、未だ営業損失を解消するにはいたっておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、前連結会計年度に比べて、営業損失は大幅に改善いたしました。

当社は、同状況を完全に払拭させるために、翌連結会計年度以降、引き続き「中期経営計画」に基づき、事業を進捗させる予定であり、同計画のもと、事業環境の変化に合わせ施策を具体化し、それを速やかに実施することで、さらなる収益力の向上及び営業キャッシュ・フローの改善を目指す所存であります。

これまでの各種施策の進捗状況と今後展開する施策は以下のとおりです。

#### ●各種施策の進捗状況

##### 第1フェーズ（平成21年3月期～）

- ・コアドメインの確立と拡大

放射線科、クリニック、調剤薬局など医療機関向け音声入力パッケージ製品および中・大規模病院向け音声入力ソリューション販売が進み、また、コールセンタ向けソリューションにおいても、大手金融機関、一般企業への導入実績を伸ばすことができ、売上の核となる事業領域を確立してきております。

- ・収益力の向上

ソリューション部門において、特に金融機関向けコールセンタソリューションが金融危機の影響を受け、売上は伸び悩みましたが、プロジェクト損益管理の徹底等によるソリューション提供への原価率低減施策が奏功したことに加え、プロダクト部門におけるパッケージ製品販売拡大や、モバイル・教育部門におけるライセンス収入比率の増加等により、収益力を改善することができました。

##### 第2フェーズ（平成21年3月期後半～）

- ・ 成長分野への挑戦によるコアドメインの拡大

成長が期待できるモバイル分野は、前フェーズにおいて「音声入力メール」が「SPOTY2008」を受賞し、また富士通株式会社製の「らくらくホン」シリーズに当社DSRクライアントが継続的に搭載されたことに加え、一般企業向けの営業日報入力など営業活動支援モバイルソリューションの展開も行い、一般消費者向け、一般企業向けの両面から取り組みを強化し収益を稼ぐ構造を確立いたします。また、教育分野においても株式会社ベネッセコーポレーションの提供する次世代型通信講座「進研ゼミ+i」への採用等が行われたことなどコアドメインの拡大を図ります。

- ・ サービス型ライセンス事業による安定収益モデルの確立

前述のとおりモバイル・教育分野において、成果が表れ始めましたサービス型ライセンス案件をさらに発掘し、安定収益モデルの確立を目指し、注力してまいります。

## ●今後実施する施策

第2フェーズの施策を引き続き実行、推進してまいります。

またさらに、以下の第3フェーズの施策を実現するべく努めてまいります。

### 第3フェーズ（平成22年3月期後半～平成23年3月期）

- ・ JUI\*1) ビジネスモデルによる売上・収益モデルの確立

第2フェーズまでのビジネスは音声によるコミュニケーションを機械のみで対応して収益を上げるものを対象としていましたが、第3フェーズではJUIの源泉はあくまでも「人が機械に向かい自然に話しかけて目的が適う」（人中心の音声インタフェース）ということで、機械の行う音声認識の間違いを人が探し出し修正し、高精度の結果を出すことで収益を稼ぐ構造を確立し、第2フェーズの構造に付加いたします。具体的にはボイスデータサービス\*2)を医療分野、議事録分野、コールセンター分野、モバイル分野などに導入、展開し、安定成長の収益モデル基盤としてまいります。

- \* 1) 人が使用料を払ってまで当該のアプリケーションやサービスを使い続ける根拠となる価値要因を表す言葉。Joyful（楽しい）あるいは、Useful（役に立つ、便利）から導入が始り、やがてはIndispensable（なくてはならない、ないと困る）なものになるという意味で“JUI”（ジュイ）という。
- \* 2) 声（ボイス）を文字（データ）化しコンピュータ処理できるようにするサービスです。基盤システムは声を一次処理する音声認識システムと人が高速に音声認識の間違いを探し出し、修正し高精度のデータを作成できる作業支援システム（ワークベンチ）で構成されます。

## ●数値目標

数値目標としては、平成21年3月期を初年度とし3年間で、売上高年平均成長率25%以上、平成23年3月期での黒字化達成を目指しておりましたが、昨今の経済情勢を鑑み当初目標から売上高に乖離が生ずることが予想されるため、平成22年3月期以降の予想を下記のとおり修正させていただきます。なお営業利益につきましては、収益性の改善が順調に進んでいることから、当初の計画どおり平成23年3月期での黒字化を目指します。

（単位：百万円）

	平成21年3月期 (連結実績)	平成22年3月期 (予想)	平成23年3月期 (予想)
売上高	1,090	1,420	1,850
営業利益	△595	△390	10
売上成長率	△59.1%	30.2%	30.3%

\* 当連結会計年度において、連結子会社であったエムシーツー株式会社の全株式を譲渡しております。また連結子会社であった株式会社ボイスドメインサービス、株式会社ボイスキャピタル・ソリューションにおいても清算が結了いたしております。従って平成21年3月期の連結経営成績の売上高は、大幅に減少しておりますが、主な要因は前述の子会社の譲渡及び清算によるものであります。

### （目標とする経営指標の達成状況）

当社グループが目標とする経営指標は、売上高の増大と収益力の改善です。当連結会計年度におきましては有望マーケット（特に、医療・金融・エンターテインメント&教育）に経営資源を集中し、収益力改善を目指してまいりましたが、次期におきましてもさらなる選択と集中をすすめ、中期経営計画を実行することで売上高の増大と収益力の改善に努めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は153百万円減少し、当連結会計年度末の資金は1,384百万円となりました。

当社は、これまで通り、事業活動を円滑に推進するために、経常的に一定水準の資金を確保していく所存であります。

また、「中期経営計画」を基礎として作成された年度予算のもと、当面の事業活動を推進する上で、必要な資金は既に確保していると認識しております。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次の通りです。

#### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、使用した資金は461百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純損失555百万円を計上し、持分法による投資利益31百万円等によるものであります。

#### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は41百万円となりました。主な原因は無形固定資産の取得による84百万円の支出と、敷金の回収による32百万円の収入であります。

#### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、得られた資金は350百万円となりました。主に株式の発行による353百万円によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	74.7%	76.2%	86.7%
時価ベースの自己資本比率	366.4%	302.7%	159.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	一倍	一倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは設立以来、積極的な研究開発活動への投資を行っております。また、これまでは利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施しておりませんでした。

将来につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社グループの事業展開が計画どおりに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。しかしながら、当期におきましては、当期純損失を計上したことから配当を行う予定はございません。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こり得る様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。

以下に当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして具体化する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、その発生の予防および対応に努力する方針ですが、当社グループの経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

## ① 業績の変動について

### A 経営成績について

当社は音声認識市場を創造するために、研究開発に対する先行投資を積極的に行った結果、当社個別業績では、平成11年11月期から平成15年3月期まで連続して当期純損失を計上しておりました。平成16年3月期から平成17年3月期までは連続して当期純利益を計上いたしましたが、連結業績となった平成18年3月期以降は再び当期純損失を計上し、当期まで4期連続で当期純損失を計上いたしました。

収益力の改善のため平成20年5月に「中期経営計画」を策定し、各施策を実行してまいりました。当期においては、ソリューション事業強化・ライセンス収入比率の増加・社内開発リソースの有効活用による外注費の削減・開発工数管理の徹底等、原価率削減施策の実行と販売管理費削減等を図り大幅な営業損失の改善がみられました。

引き続き中期経営計画の着実な実行により、収益力の向上および営業キャッシュ・フローの改善には努めてまいります。販売の拡大や各コスト削減施策が計画どおり進展しなかった場合には、今後も当期純損失が期初見込みよりも拡大する可能性があります。

### B 四半期毎の業績の変動

当社グループの音声事業は、パッケージ販売の増加、受託開発案件のクライアントへの出荷および検収の早期化を図っておりますが、出荷および検収が毎年9月および3月に集中する傾向があります。これにより、音声事業における各四半期の売上高、利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

### C 予算編成

当社は平成17年6月に東京証券取引所マザーズ市場に上場後、業績修正を行いました。平成18年11月に社長直轄組織である経営企画部を設置し、予算の編成体制を再度構築し、予実の精度の向上に努めております。しかしながら、音声認識ビジネスは未だ市場を創り、会社の事業価値を創る段階であり、市場予測が困難なうえに、昨今の経済環境の急激な変化等想定できない外部要因による影響を受ける場合があります。各案件で予算と実績の管理を徹底し、予算と実績の乖離が起らないように努めますが、今後も乖離が発生する可能性があります。なお、当社は予算と実績の乖離が発生した段階で、速やかに業績修正の開示を行います。

## ② 音声認識市場創造が遅延すること

当社は今後成長が見込まれる音声認識市場の分野を医療、金融、コールセンタ、議事録作成、エンターテインメント&教育、物流・産業用データターミナル、モバイル、カーナビゲーション、ホームエレクトロニクス、書き起こし、福祉・介護、障害者用機器等と認識しており、こうした分野における事業展開および事業創造を行っていきます。今後は専門分野だけでなく、一般の消費者に対しても事業を展開していく予定ですが、市場創造が予想どおりに行えず、市場創造のために長い時間を要する可能性もあります。

## ③ 音声認識技術について

### A 新製品および新技術の開発

現在、音声認識の基礎的な開発は終了し、既に様々な商品を販売しておりますが、今後とも技術水準の向上が必須です。「音声入力インターフェース」として利用者が利便性を感じるためには、単なる音声認識精度の向上のみではなく、対話機能の高度化、口語体文章認識能力の向上、辞書・言語モデルの広汎化および耐雑音性の強化等の技術開発が必要であり、当該開発に資金や時間が想定以上に必要となった場合、あるいは当社グループが想定する売上高計画が達成できなくなり、先行的に支出された研究開発費等の回収が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### B 音声認識技術に代替する新技術の誕生

音声認識技術に代わる新しいインターフェース等の誕生、普及により、当社の技術優位性がなくなる等、当社が明確な競争優位性を確保できなかった場合には、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

### C 競合他社について

当社グループの音声事業の競合製品には、国内外の音声認識事業者や各社の音声認識事業部門が開発した製品等が挙げられます。現時点では当社の製品は、高い認識率、速い認識処理、不特定話者対応、発話スピードへのフレキシブルな対応、発話者のイントネーションやアクセント等の違いへの対応、耐雑音性等の点で国内外の競合他社の製品と差別化されると考えておりますが、将来的に高い技術力および開発力を有する競合企業が出現することは否定できず、競争の激化によって当社の優位性が失われた場合、また、競合他社が他の有望な音声認識市場を創造開拓し、当社グループが後塵を拝した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



また、当社の音声認識技術が技術的に秀でていたとしても、他の音声認識事業者がアライアンス・パートナー戦略で優位に立った場合、当社の音声認識技術が音声認識市場での高シェアを獲得できない可能性があります。

#### ④ 子会社、関連会社について

当連結会計年度における企業グループ会社再編に伴って、現時点では、次期以降、当社の子会社・関連会社に該当するものは、子会社AMIVOICE THAI CO.,LTD.、関連会社Multimodal Technologies, Inc.の2社になります。事業運営にあたっては、現在は当社の関連する部門が連携を密にしてその支援を実施していますが、当社ならびに関連会社の業容拡大等によりこれらの連携・支援を十分に行うことが困難な状況となる可能性もあり、その場合には業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### A 関連会社Multimodal Technologies, Inc. (MTI社)について

当社が利用する音声認識技術の一部については、MTI社の開発した技術を使用しております。MTI社とは、当社との合意の下でMTI社が当社に対して日本語音声認識技術に関する追加開発を実施すること、および当社が全世界において独占的にその成果物を当社製品に組み込んで販売（サブライセンス等による間接的な販売形態を含む）することを目的とする契約を締結しております。当社は平成18年7月4日、MTI社との音声認識等技術提供に関する契約の変更について以下のとおり合意しました。当社が利用する日本語音声認識技術の一部のプログラムにおいて、MTI社の開発した技術を使用しておりますが、当社は当該プログラムに関する修正権を持たなかったため、MTI社に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発を委託してきました。この合意により、当社自らが自由に当該プログラムの改訂・改良・機能強化のための開発ができるようになり、市場環境の変化や顧客からの様々な要望に対応した開発が従来よりも迅速に行えるようになり、契約変更以降、同社への開発依存度は減少してきております。当社がMTI社に委託開発したプログラムを利用した日本語音声認識製品やサービスを全世界で独占的に販売する権利は平成23年2月20日までに限定されていましたが、上述の合意により、一定の条件のもとで当社はその販売の独占権を無期限に持つことができるようになりました。

##### B 連結子会社AMIVOICE THAI CO.,LTD. (AMIVOICE THAI社)について

AMIVOICE THAI社は、「タイ国内におけるAmiVoice®を活用した音声認識ソリューションの開発および提供」を目的として、平成20年9月に新規設立いたしました（平成21年3月31日現在 資本金6百万バーツ、当社出資比率100%）。当社グループとしては、タイ国内において音声認識ソリューションの提供を推進していく方針ですが、同社の事業が当初計画どおりに進行しない場合、もしくは想定どおりに市場が拡大しない場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤ 当社の組織について

##### A 人材の適正配置について

当社グループは平成21年3月31日現在で、連結従業員86名と組織が小さく、現段階では事業運営に適した組織形態となっております。しかしながら、当社グループ内の組織の各部署等における従業員の数は少なく、業務を従業員個人の技量や経験・ノウハウに依存している部分もあります。そのため、各部署における既存の人材の社外流出・病欠等による長期休暇・欠勤等が生じた場合、当社グループの事業活動に支障が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。このため、従業員間における技量、ノウハウの共有を組織として進めるとともに、事業の拡大に合わせて、高度な専門的知識および経験を有している優秀な人材の確保を経営の最重要課題と考えております。

##### B 人材の確保について

当社グループでは優秀で意欲に満ちた魅力ある人材を確保できるよう、自由で創造性に満ちた企業文化の醸成に力を入れておりますが、今後当社グループが必要とする人材が、必要な時期に確保できる保証はなく、人員計画に基づいた採用が行えなかった場合、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

##### C 特定の人物への業務の依存について

当社グループの業務執行は、創業者である代表取締役会長を初め、キーパーソンの継続的な勤務に依存している分があります。キーパーソンは、当社グループの業務に関して専門的な知識・技術などを有しています。彼らが当社グループを退職し、当社グループが適確な後任者の採用に失敗した場合、事業の継続、発展に悪影響が生じる可能性があります。

#### ⑥ 法的なリスクについて

##### A 知的財産権について

当社グループが第三者の知的財産権を侵害する可能性、および当社グループが今後進出する事業分野において知的財産を取得できず、さらに第三者から必要なライセンスを取得できない可能性があります。当社の音声認識技術および音声認識ソリューションは広範囲にわたる技術を利用しており、その技術が第三者の保有する知的財産権を侵害しているという

主張が当社に対してなされる可能性が皆無ではなく、その結果は予測できません。

#### B 特有の法的規制・取引慣行について

現在、当社グループの事業に悪影響を与えるような法的規制はありませんが、今後も制定されないという保証はありません。もし、かかる法的規制が制定されたり、解釈が不明瞭な規制が制定されたりした場合、当社グループの業績に影響を与えたり、事業展開のスピードに悪影響を及ぼす可能性があります。

#### C 個人情報保護について

当社はプライバシーマークを取得しており、個人情報の保護について最大限の注意を払っております。しかしながら、個人情報当社グループ関係者や業務提携・委託先などの故意または過失により外部に流出したり、悪用されたりする可能性が皆無ではありません。このようなことが起こった場合、当社グループのサービスが何らかの悪影響を受けたり、ブランドイメージが低下したり、法的紛争に巻き込まれる可能性があります。

#### ⑦ 為替リスク

当社グループは、タイに在外連結子会社を設立し、米国に持分法適用関連会社があります。連結財務諸表作成時の為替レートが予想を超えて大幅に変動した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。持分法適用関連会社との資金のやり取りに備えて、当社では将来の為替変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引および通貨スワップ取引を行っております。

#### ⑧ 新株予約権等の付与について

当社グループは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社の業績向上に対する役職員等の意欲を一層高めること等を目的として、ストック・オプション(新株予約権等)を発行しております。これは、法規定に基づき、対象となる役職員等に対し、特に有利な条件をもって新株予約権等を発行するものとして、東京証券取引所マザーズ市場に上場前の定時株主総会において決議されたものであります。当社グループは、上記目的の下に今後も役職員等に対して新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、当該新株予約権の付与は、1株当たり株式価値の希薄化を招く恐れがあります。また、平成19年10月には、メリルリンチ日本証券株式会社に対して、第三者割当による新株予約権を発行いたしました。当連結会計年度末時点で、権利未行使予約権が9,000株分残っております。当該新株予約権の権利行使による新株発行株式数には上限を設けておりますが、これらの新株予約権等が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 投資・M&A等の事業展開について

当社グループは、当社製品を利用するユーザおよびユーザ企業が現れることを待つのではなく、当社グループが積極的にユーザニーズを「創造する」ことが重要と考えております。そのため、「音声認識市場の構築」という本来事業を、迅速かつ最大に進展させるために、投資やM&A等についても効率的・効果的手段の一つと考えております。

当社グループは、投資やM&A等を行う場合においては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するように努めてまいります。しかし、買収後その他における偶発債務の発生等、未認識の債務が判明する可能性も否定できません。また、投資やM&A等に当たっては、事業環境や競合状況の変化等により当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投資を十分に回収できないリスク等も存在しており、結果的に当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性もあります。また国外企業を対象とした場合には、上記のリスク以外にカントリーリスクや為替リスクを被る可能性もあります。

#### ⑩ 配当を実施していないこと

当社は、これまで利益配当を実施するために必要となる配当可能利益を計上するには至らなかったため、株主に対する利益配当を実施していませんでした。将来につきましては、株主に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、利益還元の実現を目指してまいります。当社グループの事業展開が計画どおりに進展し、将来において十分な利益を計上した場合には、財務状況や継続的な事業成長を推進する研究開発活動のための内部留保とのバランスを勘案しながら、株主への利益配当を検討していく方針であります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前々連結会計年度（平成19年3月期）及び前連結会計年度（平成20年3月期）で大幅な営業損失を計上いたしました。

それを受け、平成20年5月に「中期経営計画」を策定し、同計画を具体的に展開、各施策を推進して概ね計画通りに事業を進捗させてまいりました。すなわち、当連結会計年度においても、未だ営業損失を解消するにはいたっておらず、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますものの、前連結会計年度に比べて、営業損失は大幅に改善し、当面の事業活動を推進する上で必要な資金は既に確保しており、事業継続にあたり重要な不確実性は存在しておりません。

しかしながら当社は、同状況の存在を完全に払拭し、業績の回復及び業容の拡大に努めるために、これまでどおり「中期経営計画」に従い、積極的に営業活動を行いつつ、費用の削減に取り組む一方で、必要な研究開発投資及び人材の確保を行っていく所存であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社アドバンスト・メディア（当社）、連結子会社1社および関連会社（持分法適用会社）1社により構成されており、その主な事業の内容は次のとおりであります。

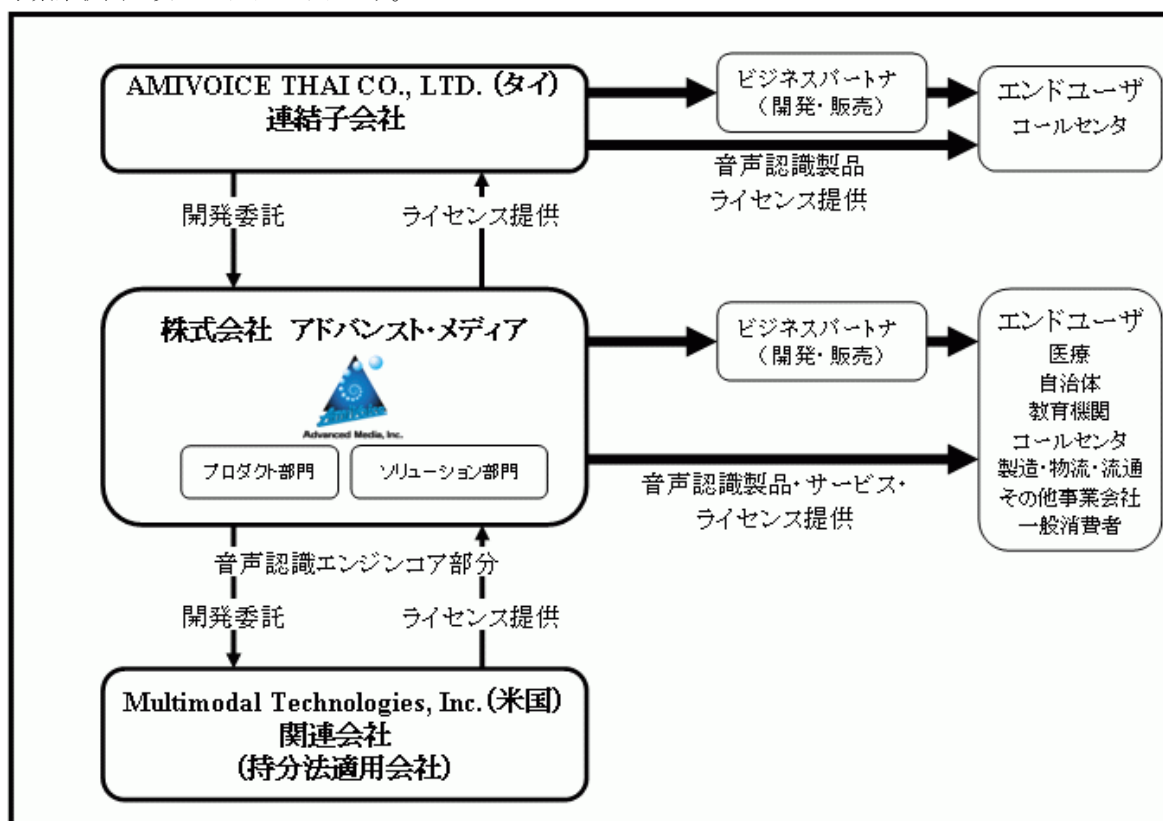
### 音声事業

当社が、音声認識技術AmiVoice®（アミボイス）を中心とした音声認識システムのライセンスおよび音声認識システムの利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

適用	社名	住所	資本金	議決権の所有割合	事業部門の名称	事業内容
連結子会社	AMIVOICE THAI CO.,LTD.	Bangkok Thailand	6,000 千タイバーツ	直接100.0%	音声事業	音声認識ソリューションの開発および提供
関連会社 (持分法適用会社)	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania, U. S. A.	3,427 千米ドル	直接30.2%	—	音声認識エンジン開発、商品・サービスの提供

事業系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「HCI (Human Communication Integration) の実現」(人が広義の対話を通じて「役に立つ」「便利」を享受する仕組みの実現)を事業目的としております。これは有用な最先端技術を広く社会へ普及させ、その実用化を通して新しい価値観、文化を創造することへの挑戦で、本来は「時間」が掛かるものですが、これを迅速に効果的に行うべく、取り組んでおります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標は、売上高の増大と収益の向上です。このため、当社グループは有望マーケットに経営資源を集中し、新しい付加価値の創造を追求していきたくと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの強みは、音声認識分野における卓越した技術力と、自らが核となり市場の潜在ニーズを顕在化する市場創造力とを兼ね備えていることにあります。この2点の強みを両輪として、機械が言葉を能動的に認識し、人の「便利」に貢献するという、未来社会の象徴でもあった事象の事業化を目指してまいります。

音声認識ソリューションを飛躍的に普及させるには、当社単体だけのビジネス展開には限界がありますので、音声認識が「便利なもの」、「役に立つもの」と認知されることを訴求する段階においては、当社グループ内外の資本・人的リソースを活用していきたくと考えております。

中長期的には、当社グループは、人と機械とのコミュニケーションを担う中核技術をベースとした研究開発とライセンスビジネスを核に、その技術を実用化・普及させる会社群を内外の資本を導入し多数創造しながら、市場開拓を実行してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ① 中期経営計画の推進

当社は音声認識市場を創造するため、医療、金融、エンターテインメント&教育、製造・流通、議事録、モバイルの6つの事業分野において、自ら音声認識ソリューションを開発・販売してまいりました。

しかしながらテレマーケティング事業やポータルサービスなど事業領域を拡大したことにより、原価率と販売管理費の増大、損失の拡大を招きました。それを受け、平成20年5月に「中期経営計画」を策定し、同計画に基づき、事業を進捗させております。

当連結会計年度は、音声事業に特化し、その中でも有望と判断される分野(医療、金融、モバイル及び教育)を絞り込み、同分野に経営資源を集中させることで、一定の成果を得ました。

その結果、概ね計画通りに事業が進捗しており、前連結会計年度に比べて、業績は大幅に改善いたしました。

翌連結会計年度以降、引き続き「中期経営計画」に基づき、事業を推進させる予定であり、さらなる業績の改善をめざすべく、積極的に営業活動を行いつつ、費用の削減に取り組む一方で、必要な研究開発投資及び人材の確保を行っていく所存であります。

##### ② 顧客ニーズに合致した製品の開発・販売

当社は音声事業において、従来はプロダクトアウト型の商品開発を行ってまいりましたが、必ずしも顧客ニーズにマッチした音声認識ソリューションを提供できたわけではありませんでした。このため前々期より、営業と開発を一体化し、顧客セグメントに組織を分類し、お客様のニーズに合致した音声認識ソリューションを提案するマーケットイン型の体制を構築してまいりました。これにより、顧客のニーズにマッチした商品開発・販売を推進し、売上高を拡大させてまいります。

##### ③ 従業員の能力の向上

ネットワーク技術をはじめとする周辺技術の急速な進展により、音声認識の利用環境、ひいては当社グループのビジネス形態が日々変化していきます。この変化のスピードに対応できるような人材育成、確保が重要であると考えております。音声認識技術はもとより、これら周辺技術に対応できる開発・営業の両面においても、従業員の意識と能力の向上を図ってまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

Multimodal Technologies, Inc. (以下、「MTI社」と)との取引

当社が30.2%出資しているMTI社(持分法適用会社:当社取締役が同社取締役兼務)に対して、当社の音声認識エンジン部分の認識デコーダやその周辺の強化・開発を委託しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,487,060	1,333,851
受取手形及び売掛金	540,608	307,092
有価証券	50,259	50,397
たな卸資産	44,740	—
商品及び製品	—	7,751
仕掛品	—	5,490
原材料及び貯蔵品	—	917
繰延税金資産	3,997	—
その他	60,896	19,997
貸倒引当金	△50,245	△36,709
流動資産合計	2,137,316	1,688,790
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,532	63,244
減価償却累計額	△3,841	△12,126
建物(純額)	63,690	51,118
その他	118,732	78,812
減価償却累計額	△79,127	△49,877
その他(純額)	39,604	28,934
有形固定資産合計	103,295	80,053
無形固定資産		
のれん	※ <sup>2</sup> 4,121	—
ソフトウェア	243,994	163,312
リース資産	—	6,480
その他	160	—
無形固定資産合計	248,275	169,792
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sup>1</sup> 142,183	※ <sup>1</sup> 116,039
敷金及び保証金	86,328	74,768
破産更生債権等	186,650	186,650
その他	—	9,260
貸倒引当金	△186,650	△195,150
投資その他の資産合計	228,511	191,568
固定資産合計	580,082	441,413
資産合計	2,717,399	2,130,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	278,641	108,559
未払金	206,056	46,015
リース債務	—	3,803
未払法人税等	47,127	11,758
前受金	54,817	34,274
返品調整引当金	2,457	—
その他	20,602	64,643
流動負債合計	609,702	269,054
固定負債		
リース債務	—	6,585
為替予約	2,600	2,137
繰延税金負債	24,857	—
固定負債合計	27,457	8,723
負債合計	637,160	277,777
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,198,973	4,377,595
資本剰余金	3,191,107	3,369,728
利益剰余金	△5,302,680	△5,829,787
株主資本合計	2,087,401	1,917,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△865	△7,723
為替換算調整勘定	△16,249	△63,156
評価・換算差額等合計	△17,114	△70,879
新株予約権	9,951	5,768
純資産合計	2,080,238	1,852,426
負債純資産合計	2,717,399	2,130,204

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	売上高	2,668,345		1,090,511
売上原価	1,775,341		475,494	
売上総利益	893,003		615,017	
返品調整引当金繰入額	2,457		—	
差引売上総利益	890,545		615,017	
販売費及び一般管理費	※1, ※2	2,186,227	※1, ※2	1,210,097
営業損失(△)	△1,295,681		△595,079	
営業外収益				
受取利息	3,710		5,468	
投資有価証券売却益	8,814		—	
為替差益	—		693	
持分法による投資利益	—		31,434	
雑収入	2,378		1,562	
営業外収益合計	14,903		39,158	
営業外費用				
支払利息	7,496		90	
株式交付費	9,127		—	
持分法による投資損失	19,347		—	
為替差損	20,311		—	
雑損失	5		1,211	
営業外費用合計	56,289		1,301	
経常損失(△)	△1,337,067		△557,222	
特別利益				
貸倒引当金戻入額	—		3,575	
持分変動利益	—		178	
前期損益修正益	139		—	
特別利益合計	139		3,754	
特別損失				
固定資産除却損	※3	45,143	※3	76
投資有価証券評価損	14,592		—	
前期損益修正損	※4	35,154	—	
ソフトウェア減損損失	※5	259,637	—	
ソフトウェア臨時償却費	※6	457,737	—	
たな卸資産評価損	※7, ※8	282,924	※8	1,483
のれん減損損失	※9	885,601	—	
のれん一時償却額	※10	253,592	—	
本社移転費用	※11	44,255	—	
特別損失合計	2,278,639		1,559	
税金等調整前当期純損失(△)	△3,615,567		△555,027	
法人税、住民税及び事業税	40,785		8,867	
法人税等調整額	△11,862		△36,788	
法人税等合計	28,923		△27,921	
少数株主損失(△)	△25,452		—	
当期純損失(△)	△3,619,038		△527,106	



## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,511,625	4,198,973
当期変動額		
新株の発行	687,348	178,621
当期変動額合計	687,348	178,621
当期末残高	4,198,973	4,377,595
資本剰余金		
前期末残高	2,503,759	3,191,107
当期変動額		
新株の発行	687,348	178,621
当期変動額合計	687,348	178,621
当期末残高	3,191,107	3,369,728
利益剰余金		
前期末残高	△1,683,642	△5,302,680
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,619,038	△527,106
当期変動額合計	△3,619,038	△527,106
当期末残高	△5,302,680	△5,829,787
株主資本合計		
前期末残高	4,331,741	2,087,401
当期変動額		
新株の発行	1,374,697	357,242
当期純損失(△)	△3,619,038	△527,106
当期変動額合計	△2,244,340	△169,864
当期末残高	2,087,401	1,917,536
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,897	△865
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,032	△6,858
当期変動額合計	11,032	△6,858
当期末残高	△865	△7,723
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7,429	△16,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,820	△46,906
当期変動額合計	△8,820	△46,906
当期末残高	△16,249	△63,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△19,326	△17,114
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,212	△53,765
当期変動額合計	2,212	△53,765
当期末残高	△17,114	△70,879
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	9,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,951	△4,182
当期変動額合計	9,951	△4,182
当期末残高	9,951	5,768
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	90,533	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90,533	—
当期変動額合計	△90,533	—
当期末残高	—	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,402,949	2,080,238
当期変動額		
新株の発行	1,374,697	357,242
当期純損失（△）	△3,619,038	△527,106
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△78,369	△57,947
当期変動額合計	△2,322,710	△227,811
当期末残高	2,080,238	1,852,426

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,615,567	△555,027
減価償却費	293,332	132,173
ソフトウェア臨時償却費	457,737	—
ソフトウェア減損損失	259,637	—
のれん償却額	226,137	—
のれん減損損失	885,601	—
のれん一時償却額	253,592	—
本社移転費用	44,255	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	184,476	△3,575
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,457	—
受取利息及び受取配当金	△3,710	△5,468
支払利息	7,496	90
為替差損益 (△は益)	29,855	379
株式交付費	9,127	—
持分法による投資損益 (△は益)	19,347	△31,434
持分変動損益 (△は益)	—	△178
固定資産除却損	45,143	76
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,592	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,814	—
売上債権の増減額 (△は増加)	97,024	7,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	110,160	27,387
前払費用の増減額 (△は増加)	11,925	△2,895
その他	△172,616	△25,136
小計	△848,806	△456,208
利息及び配当金の受取額	3,710	5,468
利息の支払額	△7,250	△90
本社移転による支払額	△19,055	—
法人税等の支払額	△49,307	△10,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△920,709	△461,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,307	△8,193
無形固定資産の取得による支出	△209,780	△84,097
投資有価証券の売却による収入	300,000	—
子会社株式の追加取得による支出	△182,000	—
非連結子会社株式取得による支出	△1,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12,438	△387
敷金及び保証金の回収による収入	33,618	32,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	20,018
その他	—	△760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165,908	△41,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400,000	—
長期借入金の返済による支出	△88,338	—
株式の発行による収入	1,359,496	353,059
新株予約権の発行による収入	16,025	—
リース債務の返済による支出	—	△2,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	887,183	350,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,812	△796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187,621	△153,070
現金及び現金同等物の期首残高	1,724,942	※ <sup>1</sup> 1,537,320
現金及び現金同等物の期末残高	※ <sup>1</sup> 1,537,320	※ <sup>1</sup> 1,384,249

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社グループは、音声認識市場創造を企業の命題として、顧客マーケットに合わせた研究開発並びに製品開発を行い、市場創造に努めてまいりました。しかしながら、前連結会計年度において、より広範な市場開拓を推し進めるべく製品開発を志向したソリューション営業に傾倒したため、1,262,751千円の大規模な営業損失を計上し、また、当連結会計年度においても1,295,681千円の営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかしながら、当社グループとしては平成20年5月15日発表の「中期経営計画」を着実に実行していくことにより、早期に売上の回復ならびに費用削減を行い収益性及びキャッシュ・フローの改善が可能と考えております。</p> <p>[販売体制の確立と強化]</p> <p>営業面においては、実績のあるパッケージ製品販売に注力するプロダクト販売部門と、顧客の望む顧客専用システムの受託開発を行い、その知見に基づき他社へ横展開可能な共通システムを開発し、新規パッケージ製品創造に結び付けるソリューション部門に分けて、組織目標を明確化し、強固な収入基盤を確立いたします。パッケージ製品販売部門は、累計2,500ヵ所以上の医療機関に納入実績のある「AmiVoice EX」シリーズ及び議会での議事録作成ツールを核に、医療機関・議会・一般企業向けに売上を伸ばしてまいります。一方、ソリューション部門は、コンプライアンス意識の高まりから「声」の文章記録に高い需要が見込める金融分野、及び、分散型音声認識クライアントモジュール搭載の携帯電話端末の普及期を迎えるモバイル分野に特化して売上を伸ばしてまいります。当連結会計年度においては、サブプライム問題、薬事法改正により、金融、医療機関のIT関連投資の手控えが影響を及ぼし、売上が目標に達しませんでした。しかしながら、大手生命保険・損害保険会社や大手製薬会社コールセンタ向けオペレーション支援システムの大型案件受注、民間企業向け議事録作成ツールの販売など着実に成果が見え始めております。また、音声認識・認証技術を利用した携帯電話向けエンターテインメントサービス「声ちえき！」は、11月下旬のサービス開始以来、各メディアの注目を集め、のべ利用者数も約20万人を突破、当連結会計年度において、広告収入の計上を実現いたしました。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供の「音声入力メール」にAmiVoice採用が決まるなど、次年度以降の事業拡大に向け大きな実績となりました。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>[売上原価及び固定費の削減]</p> <p>売上原価の削減におきましては、ソリューション事業において、外注費、開発工数の徹底した管理によりコストを引き下げ、原価率を改善いたします。また固定費の削減におきましては、本社事務所の移転、人件費関連のコスト削減をするとともに、研究開発費も市場環境に見合った開発分野への選択と集中により削減してまいります。これら施策によって、今後2年間で総額約400,000千円の経費削減を予定しております。更に、利益率の高いパッケージ製品の売上比率を高めることによって、全体としての売上総利益率を改善してまいります。これにより損益分岐点を大幅に引き下げ、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指します。当連結会計年度においては、派遣人員も含めた総人員数の調整による人件費の削減に着手し、前年度と比較して、自然減も含め正社員数が、18名減少し、人件費総額としては、約130,000千円減少いたしました。また、平成20年2月12日より、本社を移転し、次年度以降、年間約60,000千円程度のコスト削減を見込んでおります。加えて、企業グループの再編にも着手し、子会社1社を平成20年4月25日付で売却し、また子会社2社につきましても平成20年3月31日付臨時株主総会にて解散が決議されました。その結果として、当連結会計年度においてのれんの減損損失及び一時償却額を計上するものの、回収する現預金、株式売却代金を、音声事業に集中配分することによって、更なる事業拡大に役立てます。</p> <p>[資金調達]</p> <p>資金面におきましては、平成19年10月17日付で第三者割当てにより新株式及びコミットメント条項付新株予約権を発行し、平成20年4月末まで1,404,368千円を調達し、財務基盤を強化いたしました。新株予約権につきましては、当社に資金需要が発生した場合、一定期間内に当社の指定した数の新株予約権の行使を強制する権利をもちますが、株価の動向に細心の注意を払いながら機動的に調達してまいります。4月末時点で発行済新株予約権のうち、14,525株式分は未行使であります。</p> <p>当社グループでは、当面は既調達の範囲で事業を遂行していく所存ですが、上述の中期経営計画を着実に実行し、早期に営業利益を確保できる収益体質を構築し、キャッシュ・フローを改善するよう努めます。連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映しておりません。</p>	

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 4社 連結子会社名 エムシーツー株式会社 株式会社ボイスドメインサービス 株式会社ボイスキャピタル ・ソリューション L S 有限会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 I T グループ株式会社 平成19年 9月10日にITグループ(株)が設立されましたが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結子会社には含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 1社 連結子会社名 AMIVOICE THAI CO., LTD.</p> <p>当連結会計年度において、AMIVOICE THAI CO., LTD. を当社の全額出資により設立したため、同社を連結の範囲に含めております。</p> <p>エムシーツー株式会社は、当連結会計年度において、当社が保有していた同社株式をすべて譲渡したため、期首において連結の範囲から除いております。また、同社が全株式を保有し、当社連結子会社でありましたL S 有限会社につきましても期首において連結の範囲から除いております。</p> <p>株式会社ボイスドメインサービス及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューションは当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>_____</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 Multimodal Technologies, Inc.</p> <p>(2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるので、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社 ITグループ(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から、持分法の対象から除いても影響が軽微であり、持分法の適用範囲には含めておりません。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>_____</p>





項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。</p> <hr/> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②返品調整引当金 一般消費者向けパッケージソフトウェアの返品に備えるため、将来の返品の可能性を合理的に見積もり、返品額に対する販売利益の見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。</p>	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したのものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度に在外子会社を設立したため当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「破産更生債権等」は前連結会計年度末は、投資その他の資産のその他に一括表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の100分の5を超え、重要性が増したため区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ27,068千円、15,354千円、2,317千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>子会社の清算について</p> <p>当社は、平成20年3月28日開催の取締役会において、下記の連結子会社を清算することを決議しました。</p> <p>1. 清算に至った経緯</p> <p>株式会社ボイスドメインサービスは、平成17年の事業開始以来ボイスドメイン登録事業の立上げに努めてまいりましたが、実質的に機能させるには相当程度の時間と資力を要することから同事業を一時凍結することといたしました。</p> <p>また、株式会社ボイスキャピタル・ソリューションにおける投資事業も音声事業への集中という観点から凍結することといたしました。</p> <p>2. 清算子会社の概要</p> <p>株式会社ボイスドメインサービス</p> <p>(1) 商号 株式会社ボイスドメインサービス</p> <p>(2) 本社所在地 東京都豊島区東池袋</p> <p>(3) 代表者 鈴木清幸</p> <p>(4) 事業内容 携帯電話上での声によるURL 接続サービス</p> <p>(5) 設立年月日 平成17年7月</p> <p>(6) 資本金 149,500千円</p> <p>(7) 清算の日程 平成20年3月 解散決議 (平成20年3月31日 付同社臨時株主総会 にて解散決議がなされ ました) 平成20年6月 清算終了予定</p> <p>株式会社ボイスキャピタル・ソリューション</p> <p>(1) 商号 株式会社ボイスキャピタル ・ソリューション</p> <p>(2) 本社所在地 東京都豊島区東池袋</p> <p>(3) 代表者 吉田一也</p> <p>(4) 事業内容 当社と協業可能な企業の 育成・経営支援等</p> <p>(5) 設立年月日 平成18年8月</p> <p>(6) 資本金 50,000千円</p> <p>(7) 清算の日程 平成20年3月 解散決議 (平成20年3月31日 付同社臨時株主総会 にて解散決議がなされ ました) 平成20年6月 清算終了予定</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 141,755千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 115,611千円</p>
<p>※2 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん 9,418千円</p> <p style="padding-left: 20px;">負ののれん 5,297千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引 4,121千円</p>	<p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与手当 437,837千円</p> <p style="padding-left: 20px;">のれん償却額 226,137千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 210,919千円</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 189,686千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与手当 426,821千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 143,493千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 179,206千円</p>															
<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は173,095千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は179,206千円であります。</p>															
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 39,824千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 5,319千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 76千円</p>															
<p>※4 前連結会計年度の売上において完納していない部分がありましたので、当期において修正しております。</p>	<p>—————</p>															
<p>※5 ソフトウェア減損損失の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>自社利用資産</td> <td>ソフトウェア (ソースコード)</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>自社利用資産</td> <td>ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>東京都豊島区</td> <td>自社利用資産</td> <td>ソフトウェア (ボイスドメインサービス ソフトウェア)</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>自社利用資産</td> <td>ソフトウェア (テレマーケティング ソフトウェア)</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (ソースコード)	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (ボイスドメインサービス ソフトウェア)	東京都新宿区	自社利用資産	ソフトウェア (テレマーケティング ソフトウェア)	<p>—————</p>
場所	用途	種類														
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (ソースコード)														
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)														
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (ボイスドメインサービス ソフトウェア)														
東京都新宿区	自社利用資産	ソフトウェア (テレマーケティング ソフトウェア)														



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
<p>※9 のれん減損損失の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社 エムシーツー株式会社 752,894千円</p> <p>同社が営むテレマーケティング事業を1つのグルーピング単位として減損処理を行っております。のれんを含む同社の当社グループ連結上の純資産額が回収可能価額を上回る金額をのれん減損損失として認識しております。回収可能価額については、割引キャッシュ・フロー（DCF）方式を採用し、今後10年間のキャッシュ・フロー予測に基づく継続価値の合計額に、割引率10.9%を適用して算定した使用価値として算定しております。</p> <p>(2) 連結子会社 株式会社ボイスドメインサービス 132,706千円</p> <p>同社が営むボイスドメインサービス事業（その他の事業）を1つのグルーピング単位として減損処理を行っております。同社の株式取得に伴い発生したのれんに関しては、事業再編の一環として完全子会社化したものであり、超過収益力が認められないことから、全額を減損処理しております。</p>	—————										
<p>※10 のれん一時償却額の内容は以下のとおりであります。</p> <p>連結子会社 エムシーツー株式会社 253,592千円</p> <p>当社の財務諸表上、平成20年4月24日付の同社株式の譲渡契約に基づき、同社株式の評価減を行ったことに伴い、同社に係るのれんを一時償却したものであります。</p>	—————										
<p>※11 本社移転費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復工事費</td> <td style="text-align: right;">28,110千円</td> </tr> <tr> <td>設計・管理費</td> <td style="text-align: right;">7,360千円</td> </tr> <tr> <td>移転作業費</td> <td style="text-align: right;">4,833千円</td> </tr> <tr> <td>入居工事費</td> <td style="text-align: right;">3,051千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> </table>	原状回復工事費	28,110千円	設計・管理費	7,360千円	移転作業費	4,833千円	入居工事費	3,051千円	撤去工事費	900千円	—————
原状回復工事費	28,110千円										
設計・管理費	7,360千円										
移転作業費	4,833千円										
入居工事費	3,051千円										
撤去工事費	900千円										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	115,532	21,545	—	137,077
合計	115,532	21,545	—	137,077

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加21,545株は、新株引受権及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加9,755株、第三者割当増資による新株の発行11,790株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	—	25,000	9,475	15,525	9,951
	合計	—	—	25,000	9,475	15,525	9,951

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の増加25,000株は、新株予約権の発行によるものであります。  
新株予約権の目的となる株式の数の減少9,475株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	137,077	6,525	—	143,602
合計	137,077	6,525	—	143,602

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,525株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加6,525株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権 (第三者割当て)	普通株式	15,525	—	6,525	9,000	5,768
	合計	—	15,525	—	6,525	9,000	5,768

(注) 新株予約権の目的となる株式の数の減少6,525株は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,487,060千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">50,259千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,537,320千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,487,060千円	有価証券勘定	50,259千円	現金及び現金同等物	1,537,320千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,333,851千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">50,397千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,384,249千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却によりエムシーツー株式会社及びL S 有限会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びにエムシーツー株式会社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">511,281千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,865千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△249,147千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">エムシーツー株式会社 株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△283,981千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,018千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,333,851千円	有価証券勘定	50,397千円	現金及び現金同等物	1,384,249千円	流動資産	511,281千円	固定資産	41,865千円	流動負債	△249,147千円	株式売却益	-千円	エムシーツー株式会社 株式の売却価額	304,000千円	現金及び現金同等物	△283,981千円	差引：売却による収入	20,018千円
現金及び預金勘定	1,487,060千円																										
有価証券勘定	50,259千円																										
現金及び現金同等物	1,537,320千円																										
現金及び預金勘定	1,333,851千円																										
有価証券勘定	50,397千円																										
現金及び現金同等物	1,384,249千円																										
流動資産	511,281千円																										
固定資産	41,865千円																										
流動負債	△249,147千円																										
株式売却益	-千円																										
エムシーツー株式会社 株式の売却価額	304,000千円																										
現金及び現金同等物	△283,981千円																										
差引：売却による収入	20,018千円																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87,156千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">72,630千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,786千円</td> </tr> </table>	1年内	87,156千円	1年超	72,630千円	合計	159,786千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 無形固定資産 文書作成システムのソフトウェア等 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">72,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,630千円</td> </tr> </table>	1年内	72,630千円	1年超	-千円	合計	72,630千円
1年内	87,156千円												
1年超	72,630千円												
合計	159,786千円												
1年内	72,630千円												
1年超	-千円												
合計	72,630千円												



(有価証券関係)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額 (千円)	300,000	—
売却益の合計額 (千円)	8,814	—

2. 時価評価されていない有価証券

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表計上額	その他有価証券 有価証券に属するもの キャッシュ・リザーブ ・ファンド 50,259千円 投資有価証券に属するもの 非上場株式 1,427千円 合計 51,686千円	その他有価証券 有価証券に属するもの キャッシュ・リザーブ ・ファンド 50,397千円 投資有価証券に属するもの 非上場株式 427千円 合計 50,825千円

(注) 前連結会計年度において、投資有価証券について14,592千円(その他有価証券で時価評価されていない株式14,592千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、1株当たり純資産価額に所有株数を乗じて算出した実質価額を取得価額と比較して50%以上低下している場合には、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、当社の関連会社とのソフトウェアの制作委託取引、研究開発の委託取引、ロイヤリティの支払から生じる外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引は、為替レートの変動リスク（為替リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。為替リスクについては、上記取引から生じる外貨建金銭債務とほぼ発生額が同一であるため、キャッシュフローが固定され、為替リスクはほぼ減殺されるものと判断しております。また、信用リスクについても、当社は、高格付けを有する金融機関を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、上記取引から生じる外貨建金銭債務に係わるもののみ限定しており、執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、当社管理本部経理・財務部が取締役会の承認を得て、行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、上記取引から生じる外貨建金銭債務に係わるもののみ限定しており、執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、当社経営企画部が取締役会の承認を得て、行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
		契約金額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益	契約金額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 買建 米ドル	114,954	54,978	113,458	△1,495	54,978	—	53,824	△1,153
	通貨スワップ取引 米ドル	113,717	54,136	112,612	△1,104	54,750	—	53,765	△984
合計		228,671	109,114	226,071	△2,600	109,728	—	107,590	△2,137

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

2. 時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左	同左
	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役4名 当社従業員11名	当社取締役4名 当社従業員25名	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員44名 その他4名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員 2名 当社関連会社従業員 7名 その他3名
ストック・オプション数	普通株式 197株 (注)	普通株式 372株 (注)	普通株式 3,720株	普通株式 3,280株
付与日	平成12年6月30日	平成13年4月27日	1)平成14年7月24日 2)平成15年6月5日	平成17年4月20日
権利確定条件	①対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株引受権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株引受権を行使することができます。 ②新株引受権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	①対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株引受権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株引受権を行使することができます。 ②新株引受権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使用することができます。 ③新株引受権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 ②新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使用することができます。 ③新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 ②新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使用することができます。 ③新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成14年7月1日 ～平成19年6月30日	平成15年5月1日 ～平成20年4月30日	1)平成16年7月1日 ～平成21年6月30日 2)平成17年7月1日 ～平成21年6月30日	平成18年7月1日 ～平成26年6月30日

(注) 平成13年12月7日(金)最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	160	1,410	1,000	960
権利確定	—	—	—	—
権利行使	160	—	50	70
失効	—	—	—	—
未行使残	—	1,410	950	890

## ② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	100,000	100,000	100,000	100,000
行使時平均株価（円）	141,000	—	147,000	132,000
公正な評価単価 （付与日）（円）	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	同左	同左
	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の 区分及び数	当社取締役4名 当社従業員25名	当社取締役5名 当社監査役2名 当社従業員44名 その他4名	当社取締役3名 当社監査役1名 当社従業員58名 当社関連会社役員 2名 当社関連会社従業員 7名 その他3名
ストック・オプション数	普通株式 372株 (注)	普通株式 3,720株	普通株式 3,280株
付与日	平成13年4月27日	1)平成14年7月24日 2)平成15年6月5日	平成17年4月20日
権利確定条件	①対象者として新株引受権を付与された者は、新株引受権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株引受権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株引受権を行使することができます。 ②新株引受権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使用することができます。 ③新株引受権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 ②新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使用することができます。 ③新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。	①対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても当社の取締役又は従業員であることを要します。ただし、新株予約権を付与された者が定年を超えた後に引き続き当社の取締役、監査役及び顧問となる場合には、新株予約権を行使することができます。 ②新株予約権を付与された者が、在任又は在職中に死亡した場合には、相続人がこれを行使用することができます。 ③新株予約権に関するその他の細目については、本株主総会に基づく今後の取締役会決議によります。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年5月1日 ～平成20年4月30日	1)平成16年7月1日 ～平成21年6月30日 2)平成17年7月1日 ～平成21年6月30日	平成18年7月1日 ～平成26年6月30日

(注) 平成13年12月7日（金）最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき10株の割合をもって分割しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	1,410	950	890
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	1,410	—	135
未行使残	—	950	755

## ② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	100,000	100,000	100,000
行使時平均株価（円）	—	—	—
公正な評価単価 （付与日）（円）	—	—	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額 197,802千円	減価償却超過額 109,577千円
たな卸資産評価損 124,025	たな卸資産評価損 116,224
貸倒引当金繰入限度超過額 95,115	貸倒引当金繰入限度超過額 93,838
未払事業税 6,653	未払事業税 3,238
繰越欠損金 1,474,144	繰越欠損金 2,080,497
返品調整引当金 1,027	その他 3,167
その他 13,491	繰延税金資産 小計 2,406,543
繰延税金資産 小計 1,912,260	評価性引当額 $\Delta 2,406,543$
評価性引当額 $\Delta 1,903,240$	繰延税金資産 合計 <u>—</u> 千円
繰延税金資産 合計 <u>9,019</u> 千円	
繰延税金負債	
特別償却準備金 23,798千円	
負ののれん消去 6,021	
貸倒引当金消去 61	
繰延税金負債 合計 <u>29,880</u> 千円	
繰延税金負債の純額 <u>20,860</u> 千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6% (調整)	法定実効税率 40.6% (調整)
評価性引当額の増加 $\Delta 26.5$	評価性引当額の増加 $\Delta 4.2$
のれん償却額 $\Delta 2.5$	交際費等永久に損金算入されない項目 $\Delta 0.3$
のれん一時償却額 $\Delta 2.9$	住民税均等割 $\Delta 0.7$
のれん減損損失 $\Delta 10.0$	外国法人税額 $\Delta 0.9$
交際費等永久に損金算入されない項目 $\Delta 0.2$	在外子会社の税率差異 $\Delta 0.5$
住民税均等割 $\Delta 0.1$	繰越欠損金の期限切れ $\Delta 38.5$
持分法投資損失 $\Delta 0.2$	持分法投資利益 2.3
その他 1.0	その他 7.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u><math>\Delta 0.8</math></u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>5.0</u>



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	音声事業 (千円)	テレマーケ ティング事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,250,675	1,415,596	2,073	2,668,345	—	2,668,345
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	50,208	—	—	50,208	△50,208	—
計	1,300,883	1,415,596	2,073	2,718,553	△50,208	2,668,345
営業費用	2,440,459	1,536,004	65,464	4,041,928	△77,900	3,964,027
営業損失	1,139,576	120,407	63,390	1,323,374	27,692	1,295,681
II. 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	2,069,523	575,068	124,110	2,768,702	△51,302	2,717,399
減価償却費	283,610	4,936	4,785	293,332	—	293,332
減損損失	314,323	873,878	157,426	1,345,627	△200,388	1,145,238
資本的支出	248,464	2,728	5,295	256,488	—	256,488

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
音声事業	音声認識システムのライセンス及び利用に係る開発、コンサルティング、サービスの提供事業等
テレマーケティング事業	テレマーケティングを利用した営業・販売事業等
その他	上記に属さない事業

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、第1四半期連結会計期間に、連結子会社でありましたエムシーツー株式会社の全株式を譲渡しております。また連結子会社でありました株式会社ボイスドメインサービス及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューションはそれぞれ第2四半期連結会計期間において清算が終了いたしました。

この結果、当社グループはテレマーケティング事業及びその他事業から撤退し、主力事業である音声事業に経営資源の集中を図ることとなりました。

よって当社は当連結会計年度において、音声事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千米ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U. S. A.	3,414	音声認識 エンジンの 開発	(所有) 直接30.2	役員の 兼任 2名	音声認 識エン ジンの コア部 分の開 発委託	ソフトウェアの製作委託 ※1	44,663	未払金	5,085
								受託ソフトウェア製作 費用の外注 費用 ※2	37,530	買掛金	8,558
								研究開発の 委託 ※3	23,446	未払金	5,117
								研修の委託	560	—	—
								ロイヤリティの支払 ※4	58,383	買掛金	23,855
ソースコードの支払 ※5	86,289	未払金	60,120								

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれておりません。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 音声認識エンジンに関するソフトウェアの製作委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、每期交渉の上、取引価格を決定しております。
- ※2 音声認識エンジンに関する受託ソフトウェア製作の外注費用については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、受託製作案件ごとに交渉の上、取引価格を決定しております。
- ※3 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、每期交渉の上、取引価格を決定しております。
- ※4 ロイヤリティは、契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。
- ※5 ソースコードは、契約に基づき、音声認識等技術のプログラムについて、当社がそのソースコードを改変して、改訂・改良・機能強化のための開発を行うことを可能にするために支払うものであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千米ドル）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	Multimodal Technologies, Inc.	Pittsburgh Pennsylvania U. S. A.	3,427	音声認識エンジンの開発	(所有) 直接30.2	音声認識エンジンのコア部分の開発委託 役員の兼任 2名	ソフトウェアの製作委託 ※1	5,288	—	—
							受託ソフトウェア製作の外注費用 ※2	6,389	—	—
							研究開発の委託等 ※3	49,912	未払金	11,388
							ロイヤリティの支払 ※4	67,018	買掛金	28,497
							ソースコードの支払 ※5	63,852	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には換算差損益が含まれております。また、取引金額には消費税等は含まれておりません。

### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 音声認識エンジンに関するソフトウェアの製作委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、毎期交渉の上、取引価格を決定しております。
- ※2 音声認識エンジンに関する受託ソフトウェア製作の外注費用については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、受託製作案件ごとに交渉の上、取引価格を決定しております。
- ※3 研究開発の委託については、契約に基づき、同社から提示された金額を基礎として、毎期交渉の上、取引価格を決定しております。
- ※4 ロイヤリティは契約に基づき、音声認識エンジンのコア部分に対する利用料を支払うものであります。
- ※5 ソースコードは契約に基づき、音声認識等技術のプログラムについて、当社がそのソースコードを改変して、改訂・改良・機能強化のための開発を行うことを可能にするために支払うものであります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はMultimodal Technologies, Inc.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

Multimodal Technologies, Inc.

流動資産合計	5,731千米ドル
固定資産合計	2,092千米ドル
流動負債合計	1,306千米ドル
固定負債合計	203千米ドル

純資産合計	6,313千米ドル
売上高	8,288千米ドル
税引前当期純利益金額	1,805千米ドル
当期純利益金額	1,148千米ドル

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 15,103円10銭 1株当たり当期純損失 29,071円85銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 12,859円55銭 1株当たり当期純損失 3,701円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,080,238	1,852,426
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,951	5,768
(うち新株予約権)	(9,951)	(5,768)
(うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,070,287	1,846,657
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	137,077	143,602

## 2. 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	3,619,038	527,106
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,619,038	527,106
普通株式の期中平均株式数(株)	124,486	142,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権(平成13年4月27日臨時株主総会決議1,410個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議950個、平成16年6月29日定時株主総会決議890個)、新株予約権(第三者割当て平成19年10月2日取締役会決議621個)であります。	新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議950個、平成16年6月29日定時株主総会決議755個)及び新株予約権(第三者割当て平成19年10月2日取締役会決議360個)であります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 新株予約権等の権利行使</p> <p>平成20年4月2日、同年4月3日及び同年6月18日に新株予約権の権利行使が行われ、発行済株式総数(普通株式)は、総計で6,525株増加して143,602株となり、資本金は178,621千円増加して4,377,595千円となり、資本剰余金は178,621千円増加して3,369,728千円となっております。</p> <p>2. 子会社株式の売却</p> <p>当社は、平成20年4月24日開催の取締役会において、連結子会社エムシーツー株式会社の全株式の譲渡を決議し、平成20年4月25日に売却いたしました。</p> <p>(1) 売却の理由</p> <p>エムシーツー株式会社は、当社商品の拡販及びサービスビジネスのノウハウの取得、並びに当社コールセンタ向け商品利用による相互シナジーの追求を目的に平成17年11月29日付完全子会社化しましたが、所期の目的を達することなく2年5ヶ月が経過しております。一方当社では、昨年発表した「経営改善計画」の推進にあたり、音声認識技術への集中を基本方針としており、今般その方針に則り同社の全株式を売却することといたしました。</p> <p>(2) 当該子会社等の概要</p> <p>① 商号 エムシーツー株式会社</p> <p>② 事業内容 テレマーケティングサービス等</p> <p>③ 当社との取引内容 販売、販売委託</p> <p>(3) 売却株式数 200株</p> <p>(4) 売却価額 320,000千円</p> <p>(5) 売却先</p> <p>① 氏名 倉地 航 (エムシーツー株式会社代表取締役)</p> <p>② 住所 東京都中野区</p> <p>③ 当社との関係 該当事項はありません</p> <p>(6) 売却後の持分比率 0%</p> <p>なお、これに伴い、エムシーツー株式会社が全株式を保有する当社連結子会社(孫会社)LS有限会社及び非連結子会社(孫会社)ITグループ株式会社は、当社連結対象から外れることとなります。</p>	

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,079,396	1,326,990
受取手形	4,551	10,518
売掛金	※ <sup>1</sup> 328,940	293,265
有価証券	50,259	50,397
商品	23,876	—
商品及び製品	—	7,751
仕掛品	15,354	5,490
原材料	2,317	—
原材料及び貯蔵品	—	917
前払費用	13,844	16,226
未収入金	33,383	※ <sup>1</sup> 19,178
その他	12,227	1,336
貸倒引当金	△50,384	△36,709
流動資産合計	1,513,767	1,695,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,244	63,244
減価償却累計額	△1,775	△12,126
建物（純額）	61,469	51,118
工具、器具及び備品	68,235	74,786
減価償却累計額	△32,970	△49,517
工具、器具及び備品（純額）	35,265	25,269
有形固定資産合計	96,734	76,387
無形固定資産		
ソフトウェア	272,356	186,141
リース資産	—	6,480
無形固定資産合計	272,356	192,621
投資その他の資産		
投資有価証券	0	427
関係会社株式	636,377	235,585
敷金	74,064	74,285
破産更生債権等	186,650	186,650
その他	—	9,260
貸倒引当金	△186,650	△195,150
投資その他の資産合計	710,442	311,059
固定資産合計	1,079,532	580,068
資産合計	2,593,300	2,275,434



(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 122,052	※1 107,392
リース債務	—	2,160
未払金	※1 162,018	※1 44,731
未払費用	10,715	9,420
未払法人税等	12,451	11,758
前受金	54,817	34,274
預り金	6,241	5,030
その他	77	48,693
流動負債合計	368,374	263,461
固定負債		
リース債務	—	4,320
為替予約	2,600	2,137
固定負債合計	2,600	6,457
負債合計	370,974	269,919
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,198,973	4,377,595
資本剰余金		
資本準備金	2,665,674	2,844,295
資本剰余金合計	2,665,674	2,844,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,652,273	△5,222,143
利益剰余金合計	△4,652,273	△5,222,143
株主資本合計	2,212,374	1,999,746
新株予約権	9,951	5,768
純資産合計	2,222,326	2,005,515
負債純資産合計	2,593,300	2,275,434

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	※1 1,276,926	1,081,796
売上原価	922,087	447,412
売上総利益	354,838	634,383
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,532,497	※2, ※3 1,201,645
営業損失(△)	△1,177,659	△567,261
営業外収益		
受取利息	3,179	5,389
業務委託手数料	※1 16,866	—
雑収入	1,655	1,121
営業外収益合計	21,700	6,511
営業外費用		
支払利息	6,123	—
為替差損	20,311	656
株式交付費	9,127	—
雑損失	1,062	22
営業外費用合計	36,625	678
経常損失(△)	△1,192,583	△561,429
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	5,174
特別利益合計	—	5,174
特別損失		
固定資産除却損	※4 44,661	※4 76
関係会社整理損	—	※5 3,306
投資有価証券評価損	10,019	—
関係会社株式評価損	※6 1,287,327	—
ソフトウェア臨時償却費	※7 465,660	—
ソフトウェア減損損失	※8 314,323	—
たな卸資産評価損	※9, ※10 282,924	※10 1,483
前期損益修正損	※11 35,069	—
本社移転費用	※12 38,844	—
特別損失合計	2,478,832	4,865
税引前当期純損失(△)	△3,671,416	△561,120
法人税、住民税及び事業税	3,800	8,750
当期純損失(△)	△3,675,216	△569,870

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高			9,618		23,876
2. 当期商品仕入高			60,241		23,193
3. 当期製品製造原価					
I 材料費		169,697	19.1	39,765	10.0
II 労務費		137,552	15.5	106,692	26.8
III 経費	※1	582,295	65.4	251,773	63.2
当期総製造費用		889,545	100.0	398,231	100.0
期首仕掛品たな卸高		976		15,354	
計		890,522		413,585	
期末仕掛品たな卸高		15,354	875,167	5,490	408,094
4. 期末商品たな卸高			23,876		7,751
5. 商品評価損			936		—
当期売上原価			922,087		447,412

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	224,492	83,999
ソフトウェア償却費	242,835	82,425
ロイヤリティ	58,383	67,018

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,511,625	4,198,973
当期変動額		
新株の発行	687,348	178,621
当期変動額合計	687,348	178,621
当期末残高	4,198,973	4,377,595
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,978,325	2,665,674
当期変動額		
新株の発行	687,348	178,621
当期変動額合計	687,348	178,621
当期末残高	2,665,674	2,844,295
資本剰余金合計		
前期末残高	1,978,325	2,665,674
当期変動額		
新株の発行	687,348	178,621
当期変動額合計	687,348	178,621
当期末残高	2,665,674	2,844,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△977,057	△4,652,273
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,675,216	△569,870
当期変動額合計	△3,675,216	△569,870
当期末残高	△4,652,273	△5,222,143
利益剰余金合計		
前期末残高	△977,057	△4,652,273
当期変動額		
当期純損失(△)	△3,675,216	△569,870
当期変動額合計	△3,675,216	△569,870
当期末残高	△4,652,273	△5,222,143
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,512,892	2,212,374
当期変動額		
新株の発行	1,374,697	357,242
当期純損失(△)	△3,675,216	△569,870
当期変動額合計	△2,300,519	△212,628
当期末残高	2,212,374	1,999,746

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	9,951
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,951	△4,182
当期変動額合計	9,951	△4,182
当期末残高	9,951	5,768
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,512,892	2,222,326
当期変動額		
新株の発行	1,374,697	357,242
当期純損失（△）	△3,675,216	△569,870
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,951	△4,182
当期変動額合計	△2,290,568	△216,810
当期末残高	2,222,326	2,005,515

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、音声認識市場創造を企業の命題として、顧客マーケットに合わせた研究開発並びに製品開発を行い、市場創造に努めてまいりました。しかしながら、前事業年度において、より広範な市場開拓を推し進めるべく製品開発を志向したソリューション営業に傾倒したため、1,043,610千円の大規模な営業損失を計上し、また当事業年度においても1,177,659千円の営業損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。しかしながら、当社としては平成20年5月15日発表の「中期経営計画」を着実に実行していくことにより、早期に売上の回復ならびに費用削減を行い収益性及びキャッシュ・フローの改善が可能と考えております。</p> <p>〔販売体制の確立と強化〕</p> <p>営業面においては、実績のあるパッケージ製品販売に注力するプロダクト販売部門と、顧客の望む顧客専用システムの受託開発を行い、その知見に基づき他社へ横展開可能な共通システムを開発し、新規パッケージ製品創造に結び付けるソリューション部門に分けて、組織目標を明確化し、強固な収入基盤を確立いたします。パッケージ製品販売部門は、累計2,500ヵ所以上の医療機関に納入実績のある「AmiVoice EX」シリーズ及び議会で議事録作成ツールを核に、医療機関・議会・一般企業向けに売上を伸ばしてまいります。一方、ソリューション部門は、コンプライアンス意識の高まりから「声」の文章記録に高い需要が見込める金融分野、及び、分散型音声認識クライアントモジュール搭載の携帯電話端末の普及期を迎えるモバイル分野に特化して売上を伸ばしてまいります。当事業年度においては、サブプライム問題、薬事法改正により、金融、医療機関のIT関連投資の手控えが影響を及ぼし、売上が目標に達しませんでした。大手生命保険・損害保険会社や大手製薬会社コールセンター向けオペレーション支援システムの大規模案件受注、民間企業向け議事録作成ツールの販売などが着実に成果が見え始めております。また、音声認識・認証技術を利用した携帯電話向けエンターテインメントサービス「声ちえき！」は、11月下旬のサービス開始以来、各メディアの注目を集め、のべ利用者数も約20万人を突破、当事業年度において、広告収入の計上を実現いたしました。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ提供の「音声入力メール」にAmiVoice採用が決まるなど、次年度以降の事業拡大に向け大きな実績となりました。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>[売上原価及び固定費の削減]</p> <p>売上原価の削減におきましては、ソリューション事業において、外注費、開発工数の徹底した管理によりコストを引き下げ、原価率を改善いたします。また固定費の削減におきましては、本社事務所の移転、人件費関連のコスト削減をするとともに、研究開発費も市場環境に見合った開発分野への選択と集中により削減してまいります。これら施策によって、今後2年間で総額約400,000千円の経費削減を予定しております。これにより損益分岐点を大幅に引き下げ、営業キャッシュ・フローの黒字化を目指します。</p> <p>当事業年度においては、派遣人員も含めた総人員数の調整による人件費の削減に着手し、前年度と比較して、自然減も含め正社員が、14名減少し、人件費総額としては、約130,000千円減少いたしました。また、平成20年2月12日より、本社を移転し、次年度以降、年間約60,000千円程度のコスト削減を見込んでおります。加えて、企業グループの再編にも着手し、子会社1社を平成20年4月25日付で売却し、また子会社2社につきましても平成20年3月31日付臨時株主総会にて解散が決議されました。その結果として、株式評価損を計上するものの、回収する現預金、株式売却代金を、音声事業に集中配分することによって、更なる事業拡大に役立てます。</p> <p>[資金調達]</p> <p>資金面におきましては、平成19年10月17日付で第三者割当てにより新株式及びコミットメント条項付新株予約権を発行し、平成20年4月末まで1,404,368千円を調達し、財務基盤を強化いたしました。新株予約権につきましては、当社に資金需要が発生した場合、一定期間内に当社の指定した数の新株予約権の行使を強制する権利をもちますが、株価の動向に細心の注意を払いながら機動的に調達してまいります。4月末時点で発行済新株予約権のうち、14,525株式分は未行使であります。</p> <p>当社では、当面は既調達の範囲で事業を遂行していく所存ですが、上述の中期経営計画を着実に実行し、早期に営業利益を確保できる収益体質を構築し、キャッシュ・フローを改善するよう努めてまいります。財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のないもの 同 左
2 デリバティブの評価基準	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び原材料 移動平均法による原価法  仕掛品 個別法による原価法	商品及び原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）  仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 5～10年 （会計方針の変更） 当社は、平成19年度法人税法改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については「改正後の法人税法に基づく減価償却の方法」を採用しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。 （追加情報） 当社は、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、翌年から5年間で均等償却しております。 この変更に伴う影響額は軽微であります。	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～15年 工具器具及び備品 4～15年



項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間3～5年に基づく均等配分額のいずれか大きい額としております。	無形固定資産(リース資産を除く) 同 左  リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を勘案して必要額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同 左
6 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同 左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同 左

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。 これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「原材料」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「原材料」は、それぞれ7,751千円、917千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<p>子会社の清算について</p> <p>当社は、平成20年 3月 28日開催の取締役会において、下記の連結子会社を清算することを決議しました。</p> <p>1. 清算に至った経緯</p> <p>株式会社ボイスドメインサービスは、平成17年の事業開始以来ボイスドメイン登録事業の立上げに努めてまいりましたが、実質的に機能させるには相当程度の時間と資力を要することから同事業を一時凍結することといたしました。</p> <p>また、株式会社ボイスキャピタル・ソリューションにおける投資事業も音声事業への集中という観点から凍結することといたしました。</p> <p>2. 清算子会社の概要</p> <p>株式会社ボイスドメインサービス</p> <p>(1) 商号 株式会社ボイスドメインサービス</p> <p>(2) 本社所在地 東京都豊島区東池袋</p> <p>(3) 代表者 鈴木清幸</p> <p>(4) 事業内容 携帯電話上での声によるURL 接続サービス</p> <p>(5) 設立年月日 平成17年 7月</p> <p>(6) 資本金 149,500千円</p> <p>(7) 清算の日程 平成20年 3月 解散決議 (平成20年 3月 31日 付同社臨時株主総会 にて解散決議がなされ ました) 平成20年 6月 清算終了予定</p> <p>株式会社ボイスキャピタル・ソリューション</p> <p>(1) 商号 株式会社ボイスキャピタル ・ソリューション</p> <p>(2) 本社所在地 東京都豊島区東池袋</p> <p>(3) 代表者 吉田一也</p> <p>(4) 事業内容 当社と協業可能な企業の 育成・経営支援等</p> <p>(5) 設立年月日 平成18年 8月</p> <p>(6) 資本金 50,000千円</p> <p>(7) 清算の日程 平成20年 3月 解散決議 (平成20年 3月 31日 付同社臨時株主総会 にて解散決議がなされ ました) 平成20年 6月 清算終了予定</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されていないものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">12,845千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">32,414千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">70,467千円</td> </tr> </table>	売掛金	12,845千円	買掛金	32,414千円	未払金	70,467千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されていないものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">18,037千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">28,497千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">11,388千円</td> </tr> </table>	未収入金	18,037千円	買掛金	28,497千円	未払金	11,388千円
売掛金	12,845千円												
買掛金	32,414千円												
未払金	70,467千円												
未収入金	18,037千円												
買掛金	28,497千円												
未払金	11,388千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">49,882千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">16,866千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は173,095千円であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">491,289千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">256,510千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">173,095千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">44,470千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">53,430千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">77,071千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">191,470千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,984千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">39,341千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,319千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※6 関係会社株式評価損の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 連結子会社 エムシーツ株式会社</p> <p style="text-align: right;">820,500千円</p> <p>上記評価損は当社の投資簿価と実質価額の差額であり、同社株式に係る実質価額は、今後10年間のキャッシュ・フロー予測に基づく継続価値の合計額に、割引率10.9%を用いて算定した割引キャッシュ・フロー (DCF) 方式によって算定しております。</p> <p style="text-align: right;">264,000千円</p> <p>上記評価損は、当社の簿価と平成20年4月24日付で締結した同社株式の譲渡契約に基づく正味売却価額との差額であります。</p>	売上高	49,882千円	業務委託手数料	16,866千円	従業員給与	491,289千円	支払手数料	256,510千円	研究開発費	173,095千円	販売促進費	44,470千円	役員報酬	53,430千円	地代家賃	77,071千円	貸倒引当金繰入額	191,470千円	減価償却費	53,984千円	建物	39,341千円	工具、器具及び備品	5,319千円	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は178,485千円であります。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は98%であります。なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">500,328千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">183,234千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">178,485千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">26,229千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">40,212千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">60,932千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">49,364千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社整理損は当事業年度において株式会社ボイスドメインサービス及び株式会社ボイスキャピタル・ソリューション清算時の投下資本回収額と簿価との差額であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	従業員給与	500,328千円	支払手数料	183,234千円	研究開発費	178,485千円	販売促進費	26,229千円	役員報酬	40,212千円	地代家賃	60,932千円	減価償却費	49,364千円	工具、器具及び備品	76千円
売上高	49,882千円																																								
業務委託手数料	16,866千円																																								
従業員給与	491,289千円																																								
支払手数料	256,510千円																																								
研究開発費	173,095千円																																								
販売促進費	44,470千円																																								
役員報酬	53,430千円																																								
地代家賃	77,071千円																																								
貸倒引当金繰入額	191,470千円																																								
減価償却費	53,984千円																																								
建物	39,341千円																																								
工具、器具及び備品	5,319千円																																								
従業員給与	500,328千円																																								
支払手数料	183,234千円																																								
研究開発費	178,485千円																																								
販売促進費	26,229千円																																								
役員報酬	40,212千円																																								
地代家賃	60,932千円																																								
減価償却費	49,364千円																																								
工具、器具及び備品	76千円																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)													
<p>(2) 連結子会社 株式会社ボイスドメインサービス 181,555千円 事業再編の一環として同社株式を取得し完全子会社といたしました。事業計画において業績の回復が予定通りに進まないと見込まれることから、投資簿価と当該関係会社の純資産額との差額を評価損として計上しております。</p> <p style="text-align: right;">11,338千円</p> <p>上記評価損は、平成20年3月31日付の同社臨時株主総会での解散決議に基づき、当社簿価と予想される清算額との差額であります。</p> <p>(3) 連結子会社 株式会社ボイスキャピタル ・ソリューション 9,934千円 上記評価損は、平成20年3月31日付の同社臨時株主総会での解散決議に基づき、当社簿価と予想される清算額との差額であります。</p> <p>※7 ソフトウェア臨時償却費は市場販売目的のソフトウェアについて、販売計画の見直しにより資産評価を行った結果発生した臨時償却費であります。</p> <p>※8 ソフトウェア減損損失の内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都豊島区</td> <td style="text-align: center;">自社利用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア (ソースコード)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東京都豊島区</td> <td style="text-align: center;">自社利用資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当初想定していた費用削減効果が見込めなくなったため該当する資産グループについて減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア (ソースコード)</td> <td style="text-align: right;">292,301千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">22,022千円</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 当社は減損会計の適用にあたり、事業の種類を基準としたセグメントの区分に従って資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.3%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (ソースコード)	東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)	ソフトウェア (ソースコード)	292,301千円	ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)	22,022千円	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>
場所	用途	種類												
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (ソースコード)												
東京都豊島区	自社利用資産	ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)												
ソフトウェア (ソースコード)	292,301千円													
ソフトウェア (営業支援ソフトウェア)	22,022千円													

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※9 当社の取引先であるユナイテッド・パワー㈱に対して、平成19年8月10日、経済産業省により半年間の業務停止命令が下されました。同社に対する債権及び同社との取引に係わる未納品在庫等に対して当事業年度において計上した費用及び損失は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">186,650千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">100,068千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	186,650千円	たな卸資産評価損	100,068千円	—————								
貸倒引当金繰入額	186,650千円												
たな卸資産評価損	100,068千円												
<p>※10 たな卸資産評価損は原価法に基づく取得価額と正味実現可能価額との差額であります。内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ユナイテッド・パワー㈱</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取引関係未納品在庫評価損</td> <td style="text-align: right;">100,068千円</td> </tr> <tr> <td>原材料在庫評価損</td> <td style="text-align: right;">133,856千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品評価損</td> <td style="text-align: right;">49,000千円</td> </tr> </table>	ユナイテッド・パワー㈱		取引関係未納品在庫評価損	100,068千円	原材料在庫評価損	133,856千円	仕掛品評価損	49,000千円	<p>※10 物理的もしくは経済的な劣化に起因する陳腐化による評価損であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> <tr> <td>原材料在庫評価損</td> <td style="text-align: right;">1,326千円</td> </tr> </table>	商品評価損	156千円	原材料在庫評価損	1,326千円
ユナイテッド・パワー㈱													
取引関係未納品在庫評価損	100,068千円												
原材料在庫評価損	133,856千円												
仕掛品評価損	49,000千円												
商品評価損	156千円												
原材料在庫評価損	1,326千円												
<p>※11 前事業年度の売上において完納していない部分がありましたので、当期において修正しております。</p>	—————												
<p>※12 本社移転費用の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復工事費</td> <td style="text-align: right;">24,000千円</td> </tr> <tr> <td>設計・管理費</td> <td style="text-align: right;">6,880千円</td> </tr> <tr> <td>移転作業費</td> <td style="text-align: right;">4,012千円</td> </tr> <tr> <td>入居工事費</td> <td style="text-align: right;">3,051千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> </table>	原状回復工事費	24,000千円	設計・管理費	6,880千円	移転作業費	4,012千円	入居工事費	3,051千円	撤去工事費	900千円	—————		
原状回復工事費	24,000千円												
設計・管理費	6,880千円												
移転作業費	4,012千円												
入居工事費	3,051千円												
撤去工事費	900千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 87,156千円 1年超 72,630千円 <hr/> 合計 159,786千円	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 無形固定資産 文書作成システムのソフトウェア等 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。  2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 72,630千円 1年超 一千円 <hr/> 合計 72,630千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却超過額	減価償却超過額
232,052 千円	109,577 千円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
124,036	116,224
投資有価証券評価損	貸倒引当金繰入限度超過額
523,860	93,838
貸倒引当金繰入限度超過額	未払事業税
95,715	3,238
未払事業税	繰越欠損金
3,521	2,072,823
繰越欠損金	その他
1,391,243	3,167
その他	繰延税金資産 小計
13,326	2,398,869
繰延税金資産 小計	評価性引当額
2,383,753	△2,398,869
評価性引当額	繰延税金資産 合計
△2,383,753	— 千円
繰延税金資産 合計	
— 千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.6%	40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
△40.7	△2.7
住民税均等割	住民税均等割
△0.1	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	交際費等永久に損金算入されない項目
△0.1	△0.3
	外国法人税額
	△0.9
	繰越欠損金の期限切れ
	△38.1
	その他
	0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△1.6



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,139円65銭	1株当たり純資産額	13,925円61銭
1株当たり当期純損失	29,523円13銭	1株当たり当期純損失	4,001円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,222,326	2,005,515
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	9,951	5,768
(うち新株予約権)	(9,951)	(5,768)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,212,374	1,999,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	137,077	143,602

## 2. 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	3,675,216	569,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	3,675,216	569,870
普通株式の期中平均株式数(株)	124,486	142,416
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株引受権(平成13年4月27日臨時株主総会決議1,410個)及び新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議950個、平成16年6月29日定時株主総会決議890個)、新株予約権(第三者割当て平成19年10月2日取締役会決議621個)であります。	新株予約権(平成14年6月27日定時株主総会決議950個、平成16年6月29日定時株主総会決議755個)及び新株予約権(第三者割当て平成19年10月2日取締役会決議360個)であります。



## 6. その他

### (1) 役員の異動

現時点において、該当事項はありません。

### (2) その他

該当事項はありません。